

令和 年 月 日

会社名 :

担当者名 :

電話番号 :

FAX 番号 :

## 質 問 書

業務名	令和8年度 第32軍司令部壕発掘調査 支援業務委託
質問 1	
質問 2	
質問 3	
質問 4	
質問 5	
質問 6	
質問 7	
質問 8	
質問 9	
質問 10	

※入札保証金等の質問は、電話にて受け付けます。

※質問は令和8年5月8日(金) 17:00まで随時受け付けます。

※質問があった場合、回答は沖縄県ホームページに令和8年5月13日に掲載  
します。

問い合わせ先

沖縄県立埋蔵文化財センター 総務班：當山

調査班：羽方

# 申請書等提出確認票

提出年月日 令和 年 月 日

商号又は名称

受付番号 (記入不要)

No.	提出書類	説明	確認
表紙	申請書等提出確認票	提出すべき申請書等の一覧 (この用紙です)	
1	一般競争入札参加資格確認申請書 (第1号様式)		
2	同種・同規模の履行実績 (第2号様式)	令和6年5月30日以降に実績がある場合 (入札・契約保証金免除関係書類)	
3	履行実績を確認できる契約書等の写し	同上	
4	令和7・8年度測量及び建設コンサルタント等 業務入札参加資格適合通知書の写し		
5	暴力団等反社会的勢力ではないこと等に関する 表明・確約書 (第3号様式)		
6	申請者の住所地及び名称を記載した返信用封筒 (110円切手を添付した長形3号封筒)	資格確認後、同封筒により一般競争入札 参加資格確認通知書を送付する。	

(第1号様式)

令和 年 月 日

沖縄県立埋蔵文化財センター所長 殿

住所又は所在地  
商号又は名称  
氏 名

提出者  
サイン  
[手書き]

所属  氏名
--------------

一般競争入札参加資格確認申請書

一般競争入札に参加したいので、下記のとおり指定の書類を添えて申請します。  
なお、申請書及び添付書類の記載事項については、事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 公告年月日 令和8年 月 日
- 2 業 務 名 令和8年度 第32軍司令部壕発掘調査 支援業務委託
- 3 一般競争入札参加資格確認  
申請書記載責任者名  
電話番号 FAX 番号
- 4 資格確認事項
  - (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当していないこと。
  - (2) 一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限から本業務の落札決定日までの期間において、本県の指名停止措置を受けていないこと。
  - (3) 沖縄県内に本店、支店又は営業所等を有すること。
  - (4) 沖縄県土木建築部作成の『令和7・8年度入札参加資格者名簿(コンサルタント等)』に登録されていること。

(第1号様式)

- (5) 沖縄県内において、同種・同規模の埋蔵文化財発掘調査支援業務を実施した実績を有すること。
- (6) 沖縄県内での埋蔵文化財発掘調査支援業務において、現場に常駐し、当該業務の管理及び統轄等を行った経験を1年以上有する者が所属していること。

5 添付書類

- (1) 同種・同規模の履行実績（第2号様式）
- (2) 履行実績を確認できる契約書等の写し
- (3) 令和7・8年度測量及び建設コンサルタント等業務入札参加資格適合通知書の写し
- (4) 暴力団等反社会的勢力ではないこと等に関する表明・確約書（第3号様式）
- (5) 申請者の住所地及び名称を記載した返信用封筒（110円切手を添付した長形3号封筒）

(留意事項)

提出された申請書類のみで資格を判断できないときは、「3 申請書記載責任者」へ確認いたします。

(第1号様式)

令和 年 月 日

沖縄県立埋蔵文化財センター所長 殿

住所又は所在地  
商号又は名称  
氏 名

提出者  
サイン  
[手書き]

所属 パソコンで記名せず印刷し、提出  
時、本人確認後、手書きでサイン  
をお願いします  
氏名

一般競争入札参加資格確認申請書

一般競争入札に参加したいので、下記のとおり指定の書類を添えて申請します。  
なお、申請書及び添付書類の記載事項については、事実と相違ないことを誓約しま  
す。

記

- 1 公告年月日 令和8年 月 日
- 2 業 務 名 令和8年度 第32軍司令部壕発掘調査 支援業務委託
- 3 一般競争入札参加資格確認  
申請書記載責任者名  
電話番号 FAX 番号
- 4 資格確認事項
  - (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当していないこと。  
記入例：【該当しない。】
  - (2) 一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限から本業務の落札決定日までの期間におい  
て、本県の指名停止措置を受けていないこと。  
記入例：【指名停止されていない。】
  - (3) 沖縄県内に本店、支店又は営業所等を有すること。  
記入例：【沖縄県〇〇市に営業所を有する。】

(第1号様式)

(4) 沖縄県土木建築部作成の『令和7・8年度入札参加資格者名簿(コンサルタント等)』に登録されていること。

記入例：【登録されている。】

(5) 沖縄県内において、同種・同規模の埋蔵文化財発掘調査支援業務を実施した実績を有すること。

記入例：【実績を有する。】

(6) 沖縄県内での埋蔵文化財発掘調査支援業務において、現場に常駐し、当該業務の管理及び統轄等を行った経験を1年以上有する者が所属していること。

記入例：【所属している。】

5 添付書類

(1) 同種・同規模の履行実績 (第2号様式)

(2) 履行実績を確認できる契約書等の写し

(3) 令和7・8年度測量及び建設コンサルタント等業務入札参加資格適合通知書の写し

(4) 暴力団等反社会的勢力ではないこと等に関する表明・確約書 (第3号様式)

(5) 申請者の住所地及び名称を記載した返信用封筒 (110円切手を添付した長形3号封筒)

(留意事項)

提出された申請書類のみで資格を判断できないときは、「3 申請書記載責任者」へ確認いたします。

## 同種・同規模の履行実績

(入札・契約保証金免除関係書類)

契約期間	年 月 日から 年 月 日まで
業務名	
発注者	
契約金額	
業務内容	

契約期間	年 月 日から 年 月 日まで
業務名	
発注者	
契約金額	
業務内容	

契約期間	年 月 日から 年 月 日まで
業務名	
発注者	
契約金額	
業務内容	

上記のとおり相違ありません。

住 所 :  
商号又は名称 :  
代 表 者 名 :

- 備考:1 契約金額は総額を記載するものとする。
- 2 契約の相手方が国(独立行政法人、公社、及び公団を含む)又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去2箇年の間に二以上の契約を全て誠実に履行したことを証する書類(履行証明書・納品書・完了届等)を提出すること。
- 3 上記2の確認のため、入札参加者が締結した契約書の写しを添付すること。(受注者名、発注者名、業務名、契約期間、契約金額、代表者印が確認できるもの)

暴力団等反社会的勢力ではないこと等に関する表明・確約書

沖縄県立埋蔵文化財センター所長 殿

社名

住所

(ふりがな)  
代表者氏名

印

昭・平 年 月 日生 ( 歳)

- 1 当社は、現在又は将来にわたって、次の各号の反社会的勢力のいずれにも該当しないことを表明、確約いたします。
  - ① 暴力団 ② 暴力団員 ③ 暴力団員でなくなつてから5年を経過していない者
  - ④ 暴力団準構成員 ⑤ 暴力団関係企業 ⑥ 総会屋等 ⑦ 社会運動等標ぼうゴロ
  - ⑧ 特殊知能暴力集団 ⑨ その他前各号に準ずる者
- 2 当社は、現在又は将来にわたって、前項の反社会的勢力又は反社会的勢力と密接な交友関係にある者（以下「反社会的勢力等」という。）と次の各号のいずれかに該当する関係がないことを表明、確約いたします。
  - ① 反社会的勢力等によって、その経営を支配される関係
  - ② 反社会的勢力等が、その経営に実質的に関与している関係
  - ③ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加えるなど、反社会的勢力等を利用している関係
  - ④ 反社会的勢力等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関係
  - ⑤ その他役員等又は経営に実質的に関与している者が、反社会的勢力等との社会的に非難されるべき関係
- 3 当社は、自ら又は第三者を利用して次の各号のいずれの行為も行わないことを表明、確約いたします。
  - ① 暴力的要求行為
  - ② 法的な責任を超えた不当な要求行為
  - ③ 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
  - ④ 風説を流布し、偽計又は威力を用いて、貴所の信用を毀損し、又は貴所の業務を妨害する行為
  - ⑤ その他前各号に準ずる行為
- 4 当社は、下請け又は再委託先業者（下請け又は再委託契約が数次にわたるときは、その全てを含む。以下同じ。）との関係において、次の各号のとおりであることを表明、確約いたします。
  - ① 下請け又は再委託先業者が前1、2及び3に該当せず、将来においても前1、2及び3に該当しないこと
  - ② 下請け又は再委託先業者が前号に該当することが判明した場合には、直ちに契約を解除し、又は契約解除のための措置を執ること
- 5 当社は、下請け又は再委託先業者が、反社会的勢力等から不当要求又は業務妨害等の不当介入を受けた場合は、これを拒否し、又は下請け又は再委託先業者をしてこれを拒否させるとともに、速やかにその事実を貴所に報告し、貴所の捜査機関への通報に協力することを表明、確約いたします。
- 6 当社は、これらの各項のいずれかに反したと認められることが判明した場合及び、この表明・確約が虚偽の申告であることが判明した場合は、催告なしでこの取引が停止され又は解約されても一切異議を申し立てず、また賠償ないし補償を求めないとともに、これにより損害が生じた場合は、一切の責任とすることを表明、確約いたします。

令和 年 月 日

(氏名)

印

(注) 契約の相手方に保証人がある場合には、契約の相手方、契約の相手方の保証人は各別に作成してください。